

次期宇宙基本計画の策定に向けた主な論点（案）

0. 状況認識

次期宇宙基本計画は、諸外国の宇宙活動の活発化や人類の活動領域の月・火星への拡大の動きなどの現行計画策定以降の著しい状況変化に対応できる 10 年計画とする必要があるのではないかと認識されている。

1. 横断的な論点

- ① 将来の社会を展望し、必要な宇宙活動を自前で行うことができる能力を保持すること（自立性の確保）を重視した宇宙政策を推進すべきではないか。
- ② 宇宙活動の根幹となる科学技術の強化による地球規模課題の解決への貢献を更に進めるべきではないか。
- ③ 宇宙開発利用の拡大を我が国の宇宙産業の発展と経済成長に活かすべきではないか。
- ④ 宇宙に関する国際協力を推進するとともに、宇宙空間での法の支配の実現・強化に寄与すべきではないか。
- ⑤ 政策効果を最大限発揮するため、国の予算を含む資金・人材・技術等の有限な資源の効果的・効率的な活用が重要ではないか。

2. 宇宙安全保障に関する論点

- ① 宇宙安全保障を強化すべきではないか。
- ② 国際宇宙探査については、宇宙安全保障の観点からも積極的に関与すべきではないか。

- ③ 宇宙安全保障のための革新的技術開発を強化するとともに、成果の民生利用への展開を進めるべきではないか。

3. 宇宙の民生利用に関する論点

- ① 官民における衛星の利用拡大をより一層進めるべきではないか。
- ② 準天頂衛星システムの利用を拡大するとともに、安心して利用できる環境整備を進めるべきではないか。
- ③ 異業種企業を含めた宇宙ビジネスへの参入を促進すべきではないか。
- ④ 幅広い主体が衛星の利用に取り組めるよう、衛星データプラットフォームの充実・強化を図るべきではないか。

4. 宇宙産業・科学技術基盤に関する論点

- ① 宇宙開発利用の自立性の確保に必要不可欠な能力の維持・強化が必要ではないか。
- ② 急速な技術の進展や市場の変化に対応できる先進的な技術を強化すべきではないか。
- ③ 技術に関して、我が国の強みを活かしながら、友好国との戦略的な連携を強化すべきではないか。
- ④ 宇宙科学・探査を推進するとともに、成果の民生利用への展開にも

積極的に取り組むべきではないか。

- ⑤ 米国提案による国際宇宙探査計画については、我が国としての主体性が確保された戦略的な参画が求められるのではないか。
- ⑥ スペース・デブリ対策を着実に進めるべきではないか。
- ⑦ 宇宙産業の成長を促進する環境整備が必要ではないか。
- ⑧ アジアやアフリカをはじめ、成長が期待される海外市場の開拓に取り組むべきではないか。
- ⑨ 宇宙分野で活躍できる人材の育成と効果的な活用を進めるべきではないか。